

TOKKI Business Report

株主のみなさまへ

OLED Display Manufacturing Equipment



Thin-Film Photovoltaic Cell Manufacturing Equipment



Vacuum Process Equipment



Thin-Film Surface Smoothers



Other Business



トック株式会社
第42期 報告書

平成20年7月1日～平成21年6月30日



代表取締役社長
津上 晃寿
(つがみ てるひさ)

継続的かつ安定的 成長ステージへ向け、 健全な企業体質への変革を 目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、ますます
ご清栄のこととお慶び申し上げます。

第42期報告書をお届けするにあたり、当期
の業績と来期見通しについてご報告させてい
たきます。

当期の業績について

5期ぶりの黒字化を達成

当期の当社関連市場を概観いたしますと、昨秋以降
の金融危機を発端とする深刻な世界同時不況の影響に
より、下半期においては、有機EL関連の新規設備投資の
凍結・延期という形で事業への影響が表れました。

また自動車、電機メーカーの業績不振等で工作機械市
況も急激に悪化しました。一方、太陽電池市況は米国の
グリーン・ニューディール政策への期待感もあり、比較的
堅調に推移した年度となりました。

このような状況下で、当社は「5期ぶりの黒字化達成」
および「継続的かつ安定的成長ステージへの移行」を経
営目標として掲げ、その目標を必達するという強い決意
の下、事業の多角的推進、技術力・製品競争力の強化、経営
体質の強化を目的とした経営構造改革の施策を着実に
推進してまいりました。

その結果、売上高は大幅な増収となり、利益面におい
ても製造原価の低減活動などの経営構造改革による施
策の成果が表れました。また、既存顧客の増設案件によ
る量産効果や流用品の有効活用なども製造原価の低減
に寄与し、当社は5期ぶりの黒字化を達成するととも
に、株式上場以来の最高益を更新することができまし
た。

来期の見通しと取組み方針について

健全な企業体質への変革

～次なる成長に向けた足場固め～

来期は決算期の変更により平成21年7月1日から12月
31日までの6ヶ月の変則決算となります。これは決算処理
の効率化や適時適切な開示を図る事を目的としています。

また、経営の効率化と本社機能の強化を目的として、本
店を当社の主力生産拠点である見附事業所(新潟県見附
市)に移転させる予定であります。

当社は来期も「継続的かつ安定的成長ステージへの移
行」という経営目標を継続し、平成22年以降の次なる成
長に向けた足場固めの期と位置付け、経営構造改革のス
ピードを緩めることなく強力に推進してまいります。

具体的には、「①製造原価低減の追求(共通設計の推進
と流用率の向上、原価統制・原価低減活動の更なる強化、
製品実現リスク低減活動の推進等)」、「②技術力の強化
(中期成長を支える戦略的開発投資、設計改革の推進、差
別化技術の蓄積と知的財産化の促進等)」、「③販売・サー
ビスサポート力の強化(事業バランスの安定化を重視し
た受注展開、新規市場の積極開拓、海外営業展開の強化、
拠点整備等によるサービスサポート体制の強化等)」に加
え、更なる事業力の向上を図るため、グループ内外企業と
の「④コラボレーションの推進」や事業の選択と集中を図
る「⑤グループ構造改革の推進」を徹底してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒変わらぬご理
解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

巻末の株主さまアンケートやお問い合わせの多いご質問についてお答えします。

Q1 トッキの強みは何であると
考えていますか？

A 創業時から変わらない経営理念が
トッキの強みを生み出します。

当社には、4つの経営理念があります。1つ目は「積極進取」。当社には、常に変化する時代に挑戦するよう、積極的に問題と取り組む文化があります。そのような文化が



有機EL、太陽電池市場といった新しい成長市場の中で世の中に前例のない先進的な製造装置を作り上げ、お客様の要望を具体化する力を養ってきたと考えております。2つ目は「創意革新」。当社は社員が常に新しいアイデアを持ち、仕事に対して開拓と革新の意識で向上する文化があります。これにより当社の提供する製品は、社員一人一人のアイデアと新技術への飽くなき探究心によって進化し続けており、これが製品競争力の向上に繋がっております。3つ目は「誠実努力」。当社の社員は誰からも信頼される人間になるために、自己啓発に努力しています。またお客様への誠実な対応と真摯な姿勢によって厚い信頼を得るよう日々努力しております。4つ目は「親和発展」。当社の社員は和の心を持ち、様々な課題に対して常に英知を集結し、その団結力をもって克服してまいりました。それが結果として社業の限りない発展や、社員の豊かな生活の構築に繋がることを理解しています。

この経営理念を、創業以来変わらず全社員に説き続けることで当社は発展してまいりました。

当社の強みはこの経営理念が原点となっています。今後もこの理念を全社員で共有し、更に浸透させていくことで、競争力を高め、強い企業集団を目指していきたいと考えています。

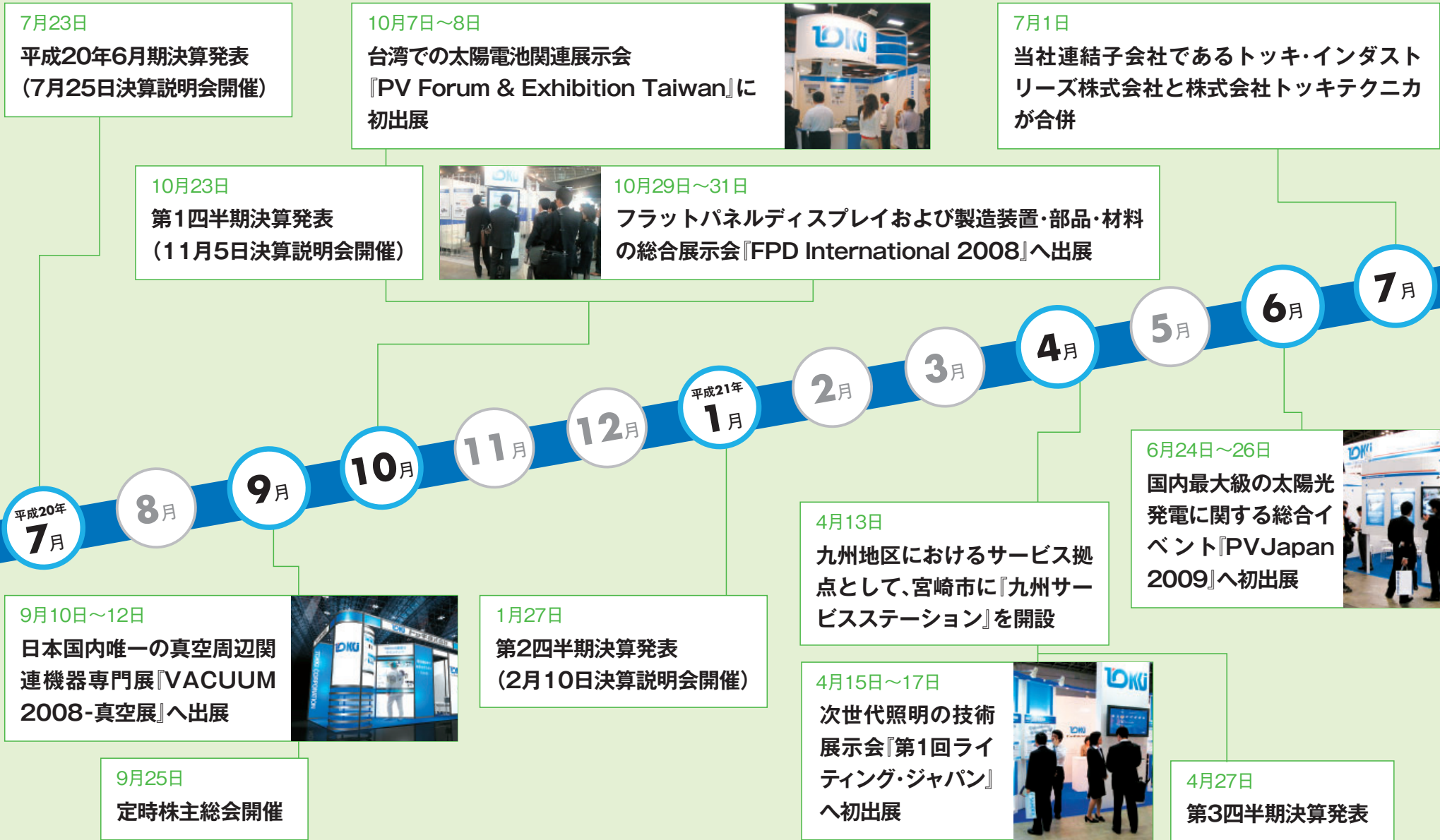
Q2 中長期的な市場動向を
どのように
とらえていますか？

A 短期的には変動もありますが、中長期的には高成長が期待される市場です。

当社の属する有機EL市場は、平成20年秋以降の金融危機から市場環境が大きく変化し、受注が減少いたしました。しかし、中小型ディスプレイでは従来の携帯用に加え、ポータブル・モバイル・プレーヤーやデジカメ、パーソナルナビへの搭載が始まり、テレビメーカーによる有機ELテレビの製品化に向けた取組みが進んでいます。有機EL市場は、有機EL照明用途を含め中長期的には大きく拡大するものと見ています。

太陽電池市場におきましては、欧州の需要減退により一時的に市場は停滞しましたが、米国のグリーン・ニューディール政策への期待や、政府の補助金制度が復活した日本国内向けの市場も今後有望なターゲットとして期待されており、比較的堅調な成長が見込まれます。

当社は、製造装置メーカーとして解決しなければならない課題を見極め、有機EL市場および太陽電池市場の発展と拡大に寄与していきたいと考えております。



「顧客感動の創造」を実現するために 日々新しい技術にチャレンジしています。

私は、技術部の中にある技術力強化グループに所属しています。この部署は、通常の「設計→部品発注→組み立て」という製造ラインとは異なり、設計をサポートする位置付けにあります。実際に図面を作成しているわけではなく、設計のプロセスにおける技術改善・技術強化・技術開発のチェック・規格の作成・標準化の推進などの業務を通じて、技術者の育成も担っています。通常の企業であれば、生産技術部門において「いかに生産性を高めるか」を追求していくわけですが、当社のように最先端の技術を搭載した装置を開発・製造している企業では、日々新しく生まれる技術をいかに取り入れていくかが鍵となります。しかしながら、真空成膜装置は機構や電気だけではなく、物理的な理論やナノレベルの技術などのいわゆる「見えない技術」の集合体であり、一人の技術者が有する知識だけではなかなかカバーしきれない面があります。そこで、私を含めたスタッフが、設計者から

寄せられる質問や相談に対して、自らがそれまでに培った経験やノウハウをもとに、幅広い知見で様々な調査や分析を行い、そこから導き出された結果をアドバイスしてお客様のご要望にお応えできる製品を生み出せるよう努めています。

この設計サポートの業務は、今までにない新しいものを生み出す場面に立ち会うわけですから、それが形になるまでは長い時間をかけて考え抜き、様々な人たちとの打ち合わせを重ねるといったプロセスの繰り返しです。生みの苦しみとともに成功に導かなければならないという重責を感じますが、成しえた達成感は何物にも代え難く、これこそが技術者の醍醐味であると感じています。

このような当社の「顧客感動を創造する」という品質方針に基づく取組みは、お客様からの評価も高く事業の牽引力となっていると思いますので、今後も当社に対する信頼感と市場における競争力を高める源泉となるべく、業務に取り組んでいきたいと考えています。



技術者とのミーティング風景。様々な部門と綿密な打ち合わせを繰り返す。

技術統括部 技術部 技術力強化グループ課長

永田 博彰 (ながた ひろあき)

昭和60年 株式会社ユーピーアル(現トッキ株式会社) 入社。
機構設計の業務を経て、平成18年より現職。



当期の概況

当社は、5期ぶりの黒字化を目指し、製造原価の低減活動や不採算事業の見直しなどの施策を展開してまいりました。

その結果、当期の受注高は74億73百万円と前期よりも43億61百万円減少(前期比36.8%減)したにもかかわらず前期末の受注残高が72億67百万円あったため、当期の売上高は102億77百万円(同55.4%増)と大幅に伸長しました。

利益面につきましては、既存顧客の増設案件による量産効果や流用部品の有効活用などによる製造原価の低減によって、売上総利益率が前期よりも13.0ポイント改善し、売上総利益は22億48百万円(同284.9%

増)となりました。

販売費及び一般管理費は14億56百万円(同9.1%増)となりましたが、売上高の伸びが販管費の伸びを上回ったため、連結売上高に対する比率は前期の20.1%から14.1%と6.0ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は7億92百万円(前期から15億42百万円増)、経常利益は8億64百万円(同16億63百万円増)となりました。

特別損失として、貸倒引当金の繰入や事業構造改善引当金繰入額などを計上したことにより、当期純利益は5億90百万円(同12億47百万円増)となりました。

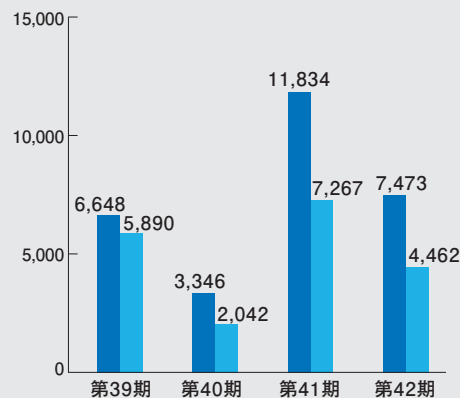
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	第42期 平成20年7月1日～ 平成21年6月30日	第41期 平成19年7月1日～ 平成20年6月30日
売上高	10,277	6,610
売上原価	8,028	6,026
売上総利益	2,248	584
販売費及び一般管理費	1,456	1,334
営業利益又は営業損失(△)	792	△750
営業外収益	76	66
営業外費用	4	116
経常利益又は経常損失(△)	864	△799
特別利益	7	550
特別損失	269	398
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	602	△647
法人税、住民税及び事業税	8	11
法人税等調整額	2	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	590	△656

受注高/受注残高

(単位:百万円)



売上高

第41期

6,610 百万円

第42期

10,277 百万円

3,667 百万円 ↑ UP

営業利益

第41期

△750 百万円

第42期

792 百万円

1,542 百万円 ↑ UP

当期純利益

第41期

△656 百万円

第42期

590 百万円

1,247 百万円 ↑ UP

【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	第42期 平成21年6月30日現在	第41期 平成20年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	6,362	6,352
固定資産	3,299	3,423
資産合計	9,662	9,776
(負債の部)		
流動負債	2,584	3,369
固定負債	121	39
負債合計	2,705	3,409
(純資産の部)		
株主資本	6,948	6,357
資本金	6,572	6,572
資本剰余金	4,697	4,697
利益剰余金	△4,124	△4,715
自己株式	△197	△197
評価・換算差額等	8	8
純資産合計	6,956	6,366
負債純資産合計	9,662	9,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	第42期 平成20年7月1日～ 平成21年6月30日	第41期 平成19年7月1日～ 平成20年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	524
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	50	△618
現金及び現金同等物の期首残高	2,030	2,649
現金及び現金同等物の期末残高	2,081	2,030

来期の見通し

来期は、決算期の変更に伴い、平成21年12月31日までの6ヶ月の変則決算となります。

当社関連市場におきましては、平成20年秋以降の世界同時不況の影響は来期も継続するものと予想されます。

当社は、平成19年12月にキャノングループに参加して以来、事業の多角的推進、製品競争力の強化、経営体制の強化並びに技術力の強化を目的とした経営構造の改革のための施策を展開するとともに、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいりました結果、当期は5期ぶりに黒字化を達成いたしました。今後も、原価低減活動の徹底や全社的な経営改革活動を更に推し進め、継続的かつ安定的成長を実現してまいります。

来期(平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月間)における連結業績見通しとしては、売上高は48億90百万円を見込んでおります。しかしながら、利益面につきましては、利益率の比較的低い大型案件の完成・引渡しが見込まれていること、かつ大型の開発投資案件も計画していることなどから、営業損失は4億50百万円、経常損失は4億50百万円、当期純損失は4億60百万円となる見込みであります。なお、第44期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)以降は、上記の大型開発投資を回収し収益に貢献させていく見込みです。

業績予想

売上高

4,890百万円

営業損失

450百万円

経常損失

450百万円

当期純損失

460百万円

連結財務諸表は、
要約したデータを掲載しております。

詳細データは当社ホームページ等にてご確認ください。

<http://www.tokki.co.jp>

トッキ

検索



IRページ

■会社概要 (平成21年6月30日現在)

商号 **トッキ株式会社**
 本店所在地 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
 設立年月日 昭和42年7月29日
 資本金 6,572,646,400円
 主な事業内容 真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売
 NC工作機械等の販売、FA製品の製造・販売
 従業員数 連結:234名 単独:208名

■役員 (平成21年9月29日現在)

代表取締役社長 津上 晃寿 取締役 新保 俊二
 代表取締役副社長 柳 楽 卓司 取締役 嶋川 浩
 専務取締役 鳴海 廣治 常勤監査役 塩矢 富士夫
 取締役 山口 登志雄 監査役 大塚 博之
 取締役 小川 光雄 監査役 佐々木 泰蔵

■株式の状況 (平成21年6月30日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 33,784,224株
 株主数 7,736名

■大株主の状況 (平成21年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
キヤノン株式会社	22,301,620	66.01
津上 晃寿	444,400	1.31
トッキ株式会社	241,798	0.71
津上 健一	203,400	0.60
株式会社パワーアソシエイト	120,000	0.35
日本証券金融株式会社	90,000	0.26
藍澤不動産株式会社	81,000	0.23
トッキ取引先持株会	75,000	0.22
トッキ従業員持株会	66,690	0.19
小金沢 仁志	50,000	0.14

■株主メモ (平成21年9月29日現在)

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで*
 定時株主総会 毎年3月
 剰余金配当基準日 中間配当 6月30日
 期末配当 12月31日
 ※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同事務取扱場所 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-7111(フリーダイヤル)
 公告の方法 電子公告により当社ホームページ
 (<http://www.tokki.co.jp>) に掲載いたします。
 ただし、事故・その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載いたします。

*当社は、平成21年9月29日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」につき承認をいただき、決算期(事業年度の末日)を6月末日から12月末日に変更いたしました。同決算期(事業年度の末日)の変更に伴い、第43期においては、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月の変則決算となります。

株主さまの各種お手続きは、原則としてお取引口座のある証券会社経由で行っていただいておりますので、お取引口座のある証券会社にご照会ください。
 なお、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
 ■電話(フリーダイヤル) 0120-244-479
 ■ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株主のみなさまの声を聞かせください

当社では、株主のみなさまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 9813

いいかぶ 検索 Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信
 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに向けてIR情報の他、ニュースリリースによる最新情報や事業内容などを分かりやすく発信しておりますので、ぜひアクセスしてください。



<http://www.tokki.co.jp>